

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年11月8日 |
| 【中間会計期間】 | 第57期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 I Dホールディングス |
| 【英訳名】 | ID Holdings Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 船越 真樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区五番町12番地1 |
| 【電話番号】 | 03（3264）3571（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 コーポレート戦略部長 原 尚子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区五番町12番地1 |
| 【電話番号】 | 03（3262）5177 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 コーポレート戦略部長 原 尚子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第56期 中間連結会計期間 | 第57期 中間連結会計期間 | 第56期 |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 | 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 | 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 15,938,283 | 17,347,054 | 32,680,739 |
| 経常利益 (千円) | 1,504,825 | 1,801,565 | 2,860,773 |
| 親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円) | 844,322 | 1,055,998 | 1,777,155 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | 1,131,343 | 1,097,505 | 2,359,241 |
| 純資産額 (千円) | 11,199,550 | 12,606,417 | 12,010,415 |
| 総資産額 (千円) | 17,384,716 | 19,141,185 | 20,061,038 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 50.76 | 63.03 | 106.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 64.1 | 65.5 | 59.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,447,262 | 1,212,882 | 1,422,560 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 254,876 | 131,954 | 233,182 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,548,593 | 1,782,832 | 432,379 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 4,554,302 | 4,941,364 | 5,680,881 |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 純資産額には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されています。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等の重大なリスクはなく、前事業年度の有価証券報告書（2024年6月24日提出）に記載した内容に重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当中間連結会計期間における国内経済については、雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復基調が継続しています。一方、欧米の高金利水準の継続や中国経済の先行き不安など海外景気の下振れ影響や、物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動などが国内景気の下振れリスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化や、ビジネスモデルの変革・創出を目指したデジタルトランスフォーメーション（DX）関連のIT投資ニーズが堅調です。また、クラウドサービスや生成AI技術の伸展により、国内データセンター建設に対する投資機運が高まっており、それにとまなうITインフラ構築やシステム運用の需要も増大しています。

このような環境のなか、当社グループは収益性の高い高度運用・ITインフラ領域に経営資源の戦略的投入や受注単価の見直しなどを実施しました。その結果、ITインフラをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移し、売上高は173億47百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などにより、営業利益は17億37百万円（同22.2%増）、経常利益は18億1百万円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億55百万円（同25.1%増）を実現しました。EBITDAは、20億65百万円（同19.9%増）となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

| | | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日) | 前年同期比 | |
|--------------------------------|--------|---|---|-------|--------|
| | | | | 増減額 | 増減率(%) |
| システムマネジメ ント | 売上高 | 7,213 | 7,528 | 315 | 4.4 |
| | 売上総利益 | 1,591 | 1,819 | 228 | 14.3 |
| | 売上総利益率 | 22.1% | 24.2% | 2.1P | |
| ソフトウェア開発 | 売上高 | 5,659 | 5,978 | 319 | 5.6 |
| | 売上総利益 | 1,028 | 1,213 | 185 | 18.0 |
| | 売上総利益率 | 18.2% | 20.3% | 2.1P | |
| ITインフラ | 売上高 | 1,396 | 1,829 | 433 | 31.0 |
| | 売上総利益 | 420 | 554 | 134 | 31.9 |
| | 売上総利益率 | 30.1% | 30.3% | 0.2P | |
| サイバーセキュリ ティ・コンサル ティング・教育 | 売上高 | 1,502 | 1,819 | 317 | 21.1 |
| | 売上総利益 | 488 | 546 | 58 | 11.9 |
| | 売上総利益率 | 32.5% | 30.0% | 2.5P | |
| その他 | 売上高 | 166 | 190 | 23 | 14.3 |
| | 売上総利益 | 54 | 25 | 28 | 52.3 |
| | 売上総利益率 | 32.6% | 13.6% | 19.0P | |
| 合計 | 売上高 | 15,938 | 17,347 | 1,408 | 8.8 |
| | 売上総利益 | 3,583 | 4,160 | 577 | 16.1 |
| | 売上総利益率 | 22.5% | 24.0% | 1.5P | |

システムマネジメント

大手ITベンダーや金融関連顧客におけるデータセンター移設関連案件を含む受注拡大や新規案件の獲得、労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直しなどにより、売上高は75億28百万円(同4.4%増)となりました。

ソフトウェア開発

公共および金融関連顧客における受注拡大や大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大などにより、売上高は59億78百万円(同5.6%増)となりました。

ITインフラ

大手ITベンダーにおける取引や、公共、金融ならびに運輸関連顧客における受注拡大などにより、売上高は18億29百万円(同31.0%増)となりました。

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティおよびコンサルティングにおける受注拡大などにより、売上高は18億19百万円(同21.1%増)となりました。

その他

製品販売における受注拡大などにより、売上高は1億90百万円(同14.3%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開

高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化

管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode 『Ride on Time』」（2023年3月期～2025年3月期）を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



BP（ビジネスパートナー）：プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。利益率の高い高度運用・ITインフラ領域におけるよりいっそうの収益拡大を目指し、技術者の戦略的な配置やBPとの協業強化に注力しています。システムマネジメント、サイバーセキュリティ、ソフトウェア開発分野の高度化に向け、これまで蓄積してきたAI関連技術を活用するべく、4月に「株式会社ID A I F a c t o r y」を新設しました。くわえて6月には、「AIリテラシー教育研修」サービスを開始しました。AIに関する基礎知識から実践的な応用方法までを学べるカリキュラムを提供し、お客さまのビジネスチャンスの創出や生産性の向上を支援します。また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「ID-VROP」について8月に大規模な機能追加を実施しました。今後もシステム運用の新たな働き方や魅力の提供を目指し、さらなる改良を進めていきます。

人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、DXを推進する人材の役割（ロール）ごとのロードマップにもとづき、人材の育成を進めています。高度運用・ITインフラ領域における技術力と提案力の強化を目的として、コンテナ系の高度技術研修、ならびにプロジェクトマネジメント研修、プロポーサルマネジメント研修を実施しました。またサービスの品質向上や新規サービスの創出を目指し、AIに関する研修を社員に提供し資格取得を支援しています。その結果、AIに関する技術的な手法や基礎知識を評価するG検定（ジェネラリスト検定）を約180名の社員が取得しました。

ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のさらなる効率化を目的とし、対話型AIチャットボットサービス「ID AI コンシェルジュ」などのシステムの利活用に積極的に取り組んでいます。また、山陰BPOセンターへのバックオフィス機能の移転にとともに、生産性向上やBCP（事業継続計画）の実現に向けた取組みを進めています。

SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。7月には特例子会社の愛ファクトリー株式会社が「鳥取県男女共同参画推進企業」、「イクボス・ファミボス宣言企業」に認定されました。同社は梨オーナー制度や地元企業とのコラボレーション商品の開発などの独自の取組みが評価され「とっとりSDGs企業」としても認定されました。また9月には米国ボストンにおけるベンチャー企業や投資家との交流の場の提供を目的として、ラーメンを提供するレストラン「Miraku Boston Partners with ID Group」の営業を開始しました。さらに、健康経営のさらなる強化に向け今年度より健康推進プロジェクトを発足し、保健師によるヘルスサポートや禁煙治療費用の補助を開始しました。社会貢献活動や文化芸術活動支援として「IDグループ献血DAY」やクラシックコンサートも継続的に開催しています。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、契約資産の増加5億7百万円および投資有価証券の増加1億65百万円などがありましたが、現金及び預金の減少7億35百万円、売掛金の減少4億24百万円、未収入金の減少2億40百万円およびのれんの減少2億22百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9億19百万円減少し191億41百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の減少13億円などにより、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少し65億34百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、期末配当金支払いにより4億26百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益による増加10億55百万円などにより、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し126億6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期連結会計期間末に比べ3億87百万円増加し、49億41百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億12百万円（前年同期は14億47百万円の資金増）となりました。これはおもに、税金等調整前中間純利益18億2百万円、売上債権の減少4億24百万円およびその他の流動資産の増加4億7百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億31百万円（前年同期は2億54百万円の資金減）となりました。これはおもに、有形固定資産の取得による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円およびその他（差入保証金の支払等）による支出57百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億82百万円（前年同期は15億48百万円の資金減）となりました。これはおもに、短期借入金の純減少額12億円、長期借入金の返済による支出1億円および配当金の支払額4億31百万円（非支配株主への配当金の支払額を含む）などによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は112百万円です。

当社グループは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術について、とくに進化が著しい大規模言語モデル（LLM）の活用を中心に、音声認識や画像認識技術の研究開発に力を入れています。4月に新設した子会社「株式会社 I D A I F a c t o r y」では、当社グループ事業領域の高度化に寄与するAIサービスのPoC(実証実験)を進めています。さらに、当社社長の船越の思考・哲学を学習し、忠実に再現したAIチャットボット「船越社長AI」を開発しました。

また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「バーチャルオペレーションセンター（ID-VR0P）」について、障害検知機能とホワイトボード機能に関する大規模な機能追加を実施しました。これにより仮想空間上のオペレーションルームにおいて迅速かつ確実な障害対応が可能となり、当社グループが目指す新しい形のシステム運用の実現に寄与しました。

ほかにも、当社が取得しているブロックチェーンに関する特許技術を利用したロギングシステムについて、NTTデータ先端技術株式会社およびSBI R3 Japan株式会社の2社と協働して、製品開発に着手しています。

なお、当社グループの報告セグメントは「情報サービス事業」の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しています。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループのおもな資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入です。当中間連結会計期間末現在、短期借入金の残高は10億円、1年内返済予定の長期借入金の残高は2億円、長期借入金の残高は50百万円です。

なお、当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と総額41億円の当座貸越契約を締結しています。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 54,000,000 |
| 計 | 54,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2024年11月8日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 18,066,453 | 18,066,453 | 東京証券取引所 プライム市場 | 単元株式数は100株です |
| 計 | 18,066,453 | 18,066,453 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2024年4月1日～ 2024年9月30日 | - | 18,066,453 | - | 592,344 | - | 543,293 |

(5) 【大株主の状況】

2024年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|------------------------------------|---------------|---|
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 | 1,924 | 11.31 |
| 株式会社エイ・ケイ | 東京都渋谷区神宮前三丁目33番 2 号 | 1,565 | 9.20 |
| I D従業員持株会 | 東京都千代田区五番町12番地 1 | 1,199 | 7.05 |
| PERSHING - DIV . OF DLJ SECS . CORP . (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | 米国 ニュージャージー (東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 1,185 | 6.96 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 | 634 | 3.72 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 | 626 | 3.68 |
| TDCソフト株式会社 | 東京都千代田区九段南一丁目 6 番 5 号 | 426 | 2.50 |
| 船越 朱美 | 東京都渋谷区 | 297 | 1.74 |
| 丸林 香織 | 東京都世田谷区 | 269 | 1.58 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託E口) | 東京都中央区晴海一丁目 8 番12号 | 235 | 1.38 |
| 合計 | | 8,364 | 49.17 |

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,056千株があります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式235千株は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度導入に伴う当社株式です。なお、当該株式は、連結財務諸表および財務諸表においては、自己株式として処理しています。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,056,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,843,400 | 168,434 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 166,253 | - | - |
| 発行済株式総数 | 18,066,453 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 168,434 | - |

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれています。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP-RS)制度導入に伴う、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式235,700株(議決権の数2,357個)が含まれています。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株、当社所有の自己保有株式が97株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式が41株含まれています。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社 I Dホールディングス | 東京都千代田区五番町12番地1 | 1,056,800 | - | 1,056,800 | 5.85 |
| 合計 | | 1,056,800 | - | 1,056,800 | 5.85 |

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP-RS)」導入において設定した、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式235,700株は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人により期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|-------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,920,631 | 5,185,594 |
| 売掛金 | 6,029,880 | 5,605,358 |
| 契約資産 | 793,644 | 1,301,572 |
| 仕掛品 | 636 | 7,631 |
| 未収入金 | 271,421 | 30,975 |
| その他 | 886,256 | 899,145 |
| 流動資産合計 | 13,902,470 | 13,030,277 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,374,298 | 1,417,461 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 859,665 | 637,430 |
| ソフトウェア | 135,577 | 114,752 |
| その他 | 754 | 754 |
| 無形固定資産合計 | 995,997 | 752,937 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,457,655 | 2,623,486 |
| 繰延税金資産 | 530,266 | 519,897 |
| 差入保証金 | 328,933 | 377,759 |
| その他 | 478,918 | 426,865 |
| 貸倒引当金 | 7,500 | 7,500 |
| 投資その他の資産合計 | 3,788,272 | 3,940,508 |
| 固定資産合計 | 6,158,567 | 6,110,907 |
| 資産合計 | 20,061,038 | 19,141,185 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,211,827 | 1,210,436 |
| 契約負債 | 111,302 | 108,190 |
| 短期借入金 | 2,200,000 | 1,000,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 未払法人税等 | 634,985 | 774,650 |
| 賞与引当金 | 1,157,594 | 1,173,879 |
| 役員賞与引当金 | 24,454 | 12,240 |
| その他 | 1,519,504 | 1,132,121 |
| 流動負債合計 | 7,059,670 | 5,611,517 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150,000 | 50,000 |
| 繰延税金負債 | 455,922 | 478,863 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,666 | 40,821 |
| 退職給付に係る負債 | 22,569 | 27,221 |
| その他 | 325,794 | 326,344 |
| 固定負債合計 | 990,952 | 923,250 |
| 負債合計 | 8,050,623 | 6,534,767 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 592,344 | 592,344 |
| 資本剰余金 | 754,132 | 754,132 |
| 利益剰余金 | 9,743,914 | 10,334,023 |
| 自己株式 | 762,970 | 795,926 |
| 株主資本合計 | 10,327,421 | 10,884,573 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,176,088 | 1,273,312 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 5,627 |
| 為替換算調整勘定 | 441,618 | 383,495 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,942 | 10,680 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,626,649 | 1,661,860 |
| 非支配株主持分 | 56,344 | 59,983 |
| 純資産合計 | 12,010,415 | 12,606,417 |
| 負債純資産合計 | 20,061,038 | 19,141,185 |

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 15,938,283 | 17,347,054 |
| 売上原価 | 12,354,635 | 13,186,260 |
| 売上総利益 | 3,583,647 | 4,160,793 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,162,232 | 2,423,279 |
| 営業利益 | 1,421,415 | 1,737,514 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,047 | 3,790 |
| 受取配当金 | 24,173 | 37,520 |
| 助成金収入 | 6,389 | 1,960 |
| 為替差益 | 31,189 | - |
| その他 | 20,958 | 37,504 |
| 営業外収益合計 | 88,758 | 80,775 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,368 | 8,075 |
| 為替差損 | - | 7,219 |
| その他 | 980 | 1,429 |
| 営業外費用合計 | 5,348 | 16,724 |
| 経常利益 | 1,504,825 | 1,801,565 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 632 | 2,280 |
| 特別利益合計 | 632 | 2,280 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 231 | 1,790 |
| 特別損失合計 | 231 | 1,790 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,505,226 | 1,802,055 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 636,649 | 747,758 |
| 法人税等調整額 | 16,647 | 7,996 |
| 法人税等合計 | 653,296 | 739,761 |
| 中間純利益 | 851,929 | 1,062,293 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 7,607 | 6,294 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 844,322 | 1,055,998 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 851,929 | 1,062,293 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 139,822 | 97,223 |
| 繰延ヘッジ損益 | 18,934 | 5,627 |
| 為替換算調整勘定 | 118,847 | 58,123 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,809 | 1,737 |
| その他の包括利益合計 | 279,413 | 35,211 |
| 中間包括利益 | 1,131,343 | 1,097,505 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,123,736 | 1,091,210 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 7,607 | 6,294 |

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,505,226 | 1,802,055 |
| 減価償却費 | 78,705 | 106,048 |
| のれん償却額 | 222,234 | 222,234 |
| 固定資産除却損 | 231 | 1,790 |
| 固定資産売却損益(は益) | 632 | 2,280 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 3,229 | 16,574 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 39,850 | 31,414 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 3,750 | - |
| 退職給付に係る資産・負債の増減額 | 143,703 | 7,309 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,555 | 4,155 |
| 受取利息及び受取配当金 | 30,221 | 41,310 |
| 支払利息 | 4,368 | 8,075 |
| 為替差損益(は益) | 11,241 | 4,769 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 912,941 | 424,226 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 745 | 7,506 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 18,608 | 89,663 |
| 未払金の増減額(は減少) | 40,955 | 39,814 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 20,973 | 162,296 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 864,351 | 407,164 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 218,986 | 202,219 |
| その他の固定資産の増減額(は増加) | 8,066 | 22,993 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 141,196 | 613 |
| その他 | 73,950 | 29,583 |
| 小計 | 2,028,416 | 1,800,098 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,226 | 38,384 |
| 利息の支払額 | 4,368 | 8,075 |
| 法人税等の支払額 | 607,011 | 617,525 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,447,262 | 1,212,882 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 197,292 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 124,425 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 53,487 | 39,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 902 | 2,579 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 10,325 | 11,493 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11,643 | 25,401 |
| その他 | 107,455 | 57,981 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 254,876 | 131,954 |

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 900,000 | 1,200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 216,466 | 100,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,221 | 50,358 |
| 配当金の支払額 | 427,664 | 428,906 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 2,048 | 2,656 |
| その他 | 1,192 | 911 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,548,593 | 1,782,832 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 109,007 | 44,400 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 247,200 | 746,305 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,801,503 | 5,680,881 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 6,787 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 4,554,302 | 4,941,364 |

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。なお、J-ESOP-RSは従業員に給付する株式について退職までの間の譲渡制限が付されています。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当中間連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、中間連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度132,921千円、当中間連結会計期間115,519千円、株式数は前連結会計年度275,516株、当中間連結会計期間235,741株です。

(中間連結貸借対照表関係)

当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越極度額 | 4,100,000千円 | 4,100,000千円 |
| 借入実行残高 | 2,200,000 | 1,000,000 |
| 差引額 | 1,900,000 | 3,100,000 |

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用および金額は、次のとおりです。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|--------------|--|--|
| 給与・賞与 | 552,306千円 | 636,566千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 140,774 | 127,774 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11,749 | 12,240 |
| 退職給付費用 | 18,016 | 17,920 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,555 | 4,155 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,913,173千円 | 5,185,594千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 314,721 | 189,058 |
| 株式給付信託預金 | 44,148 | 55,171 |
| 現金及び現金同等物 | 4,554,302 | 4,941,364 |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 426,187 | 25 | 2023年3月31日 | 2023年6月26日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,305千円を含めて記載しています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 426,161 | 25 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,475千円を含めて記載しています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 426,113 | 25 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金6,887千円を含めて記載しています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 425,238 | 25 | 2024年9月30日 | 2024年12月6日 | 利益剰余金 |

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金5,893千円を含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

サービス別による分類

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| システムマネジメント | 7,213,459 | 7,528,813 |
| ソフトウェア開発 | 5,659,337 | 5,978,358 |
| ITインフラ | 1,396,483 | 1,829,496 |
| サイバーセキュリティ・ コンサルティング・教育 | 1,502,006 | 1,819,473 |
| その他 | 166,995 | 190,911 |
| 合計 | 15,938,283 | 17,347,054 |

収益認識の時点による分解情報

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 一時点で移転される財およびサービス | 1,354,121 | 1,374,957 |
| 一定の期間にわたり移転される財 およびサービス | 14,584,161 | 15,972,096 |
| 合計 | 15,938,283 | 17,347,054 |

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1 株当たり中間純利益 | 50円76銭 | 63円03銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (千円) | 844,322 | 1,055,998 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円) | 844,322 | 1,055,998 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 16,633,598 | 16,754,139 |

- (注) 1 . 1 株当たり中間純利益および潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託 (BBT) および株式給付信託 (J-ESOP-RS) 制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式数を控除しています。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間413,157株、当中間連結会計期間262,045株です。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年10月31日開催の取締役会において、2024年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|--------------|
| 配当金の総額 | 425,238千円 |
| 1 株当たりの金額 | 25円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月 6 日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

株式会社 I Dホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 屋 大 造

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I Dホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I Dホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の中間レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対抗策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。